



# コア投資戦略ファンド(安定型) / (成長型) / (積極成長型)

愛称: コアラップ(安定型) / (成長型) / (積極成長型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合



こんな方に

- 忙しくて資産運用には時間が取れない
- 資産運用をはじめたいけれど、どんな方法が自分に合っているのか分からない
- 資産運用をしたいけれど、リスクが心配…

## 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは



商号 三井住友信託銀行株式会社  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号  
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

こんなお客様に向いています

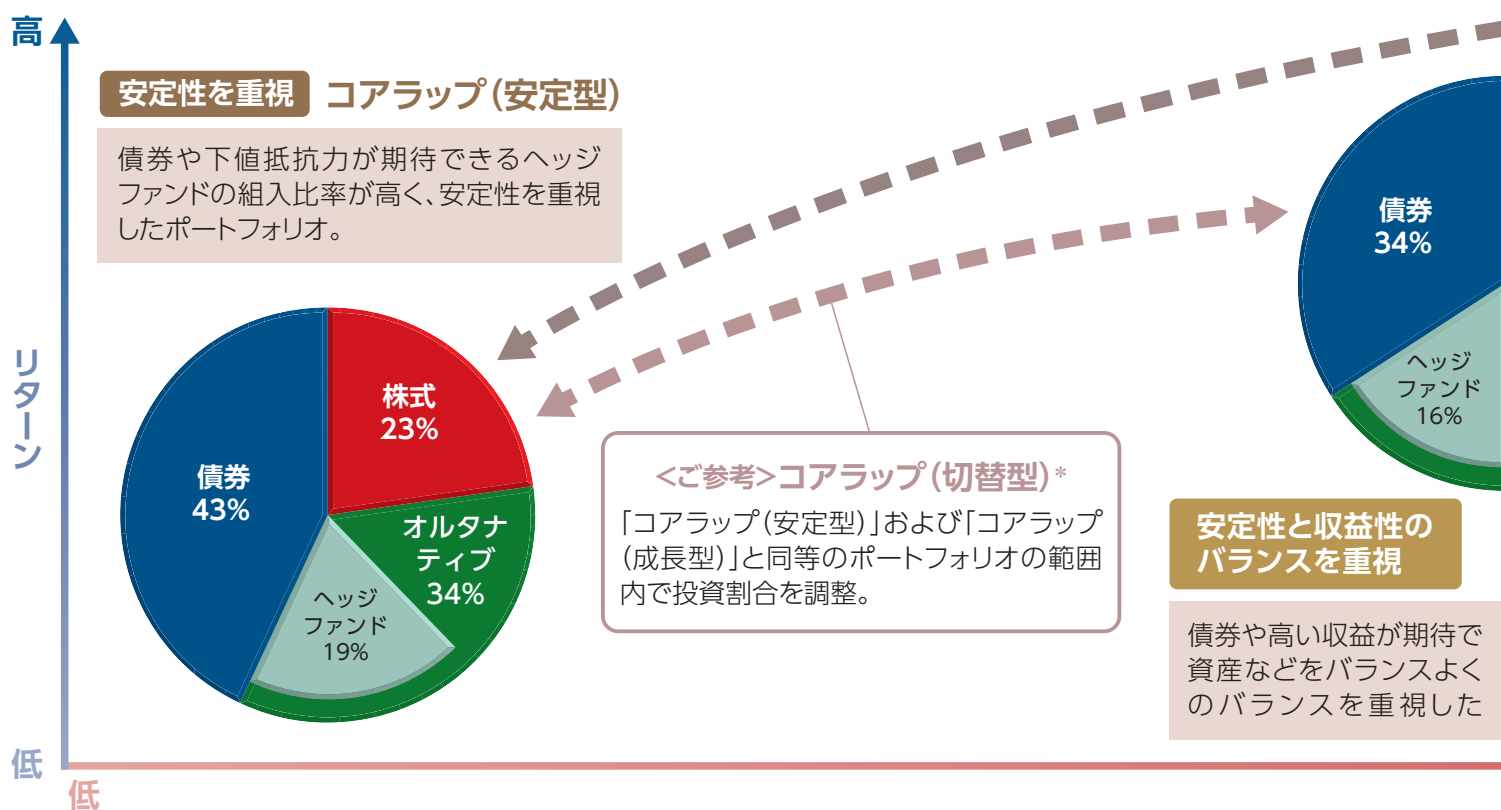
## 忙しくて資産運用には 時間が取れない

資産運用をはじめたいけれど  
どんな方法が  
自分に合っているのか  
わからない

資産運用をしたいけれど、  
リスクが心配…

## ご資金の運用目的、リスクに対するお考えに応

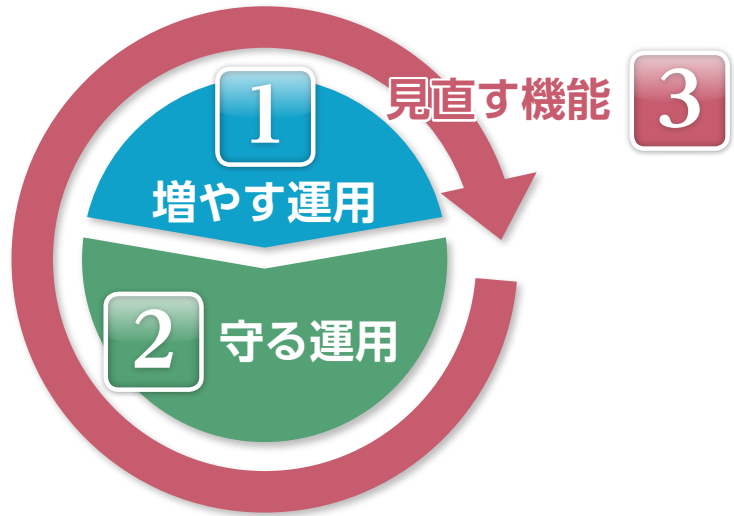
### <コアラップのリスク>



※上記はイメージ図であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません  
※上記は2024年4月11日現在のものであり、各ファンドの目標資産配分比率は、適宜  
※資産配分比率は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

コアラップ (安定型) / (成長型) / (積極成長型) は、

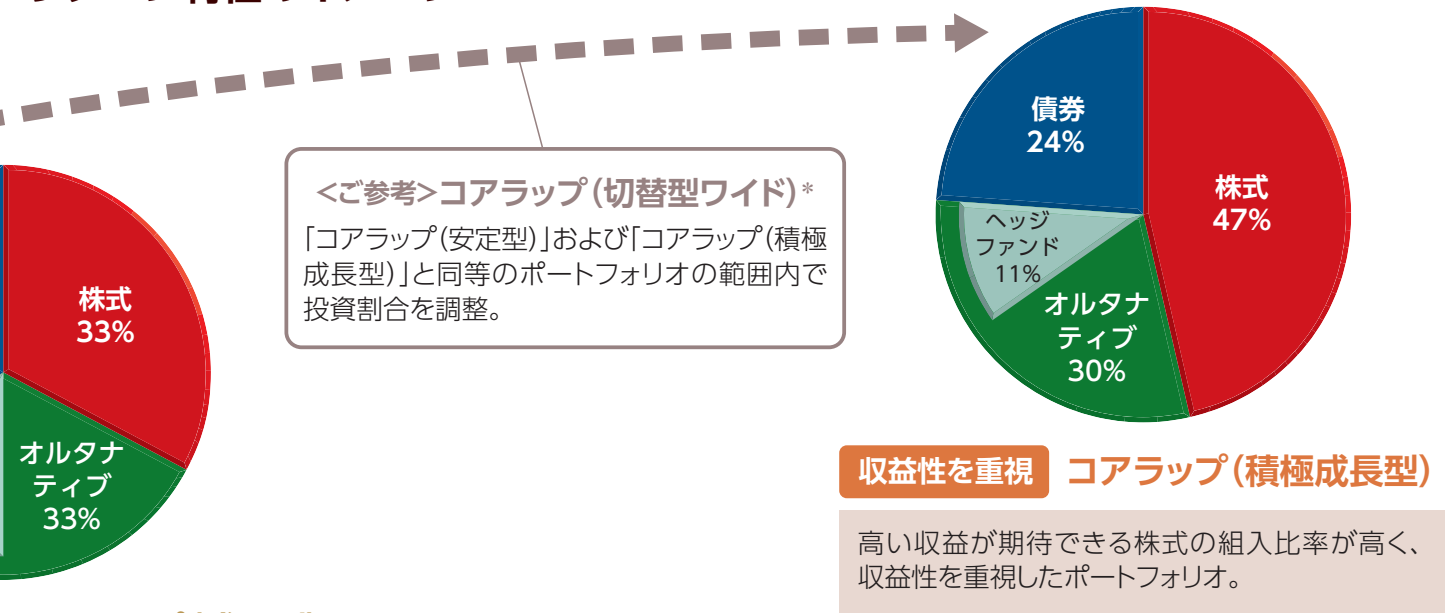
- 1 増やす
- 2 守る
- 3 見直す



の3つの運用機能で、市場環境に合わせて運用を行うファンドです。

じて3つのファンドからご選択いただけます。

リターン特性のイメージ>



コアラップ (成長型)

きる株式、オルタナティブ組み入れ、安定性と収益性ポートフォリオ。

\*コアラップ (切替型) / (切替型ワイド) の詳細については、11ページの【コアラップ (切替型) およびコアラップ (切替型ワイド) について】ならびに該当するファンドの投資信託説明書 (交付目論見書) をご確認ください。この2つのファンドは、市場の動きに応じて、リスク・リターンの異なるポートフォリオ間で投資割合を調整するファンドです。

※コアラップ (安定型) / (成長型) / (積極成長型)、コアラップ (切替型) / (切替型ワイド) の5つのファンド間でスイッチングが行えます。

リスク

ありません。見直しを行います。また、実際の組入比率とは異なる場合があります。

高





# 資産を“増やす”

資産運用の**収益源泉は、世界経済の成長果実**です。

安定した債券運用の収益と、

値動きは大きいものの高い収益も見込める株式運用や、

その他の**様々な資産をうまく組み合わせる(分散投資)**ことで

中長期的に安定した収益確保が期待できます。

# 世界の株式・債券などへの分散投資による収益確保のための工夫

## ファンドの特色 1

長期分散投資により、世界経済の成長に沿った収益の獲得を目指します。

### ポイント ①

#### ～分散投資の効果～

資産毎に見ると値動きは大きいが高い収益を見込めるもの(株式)や、値動きが小さく相対的に収益が安定しているもの(債券)などがありますが、これらに分散して投資することで、長期的に安定した運用収益の獲得が期待できます。

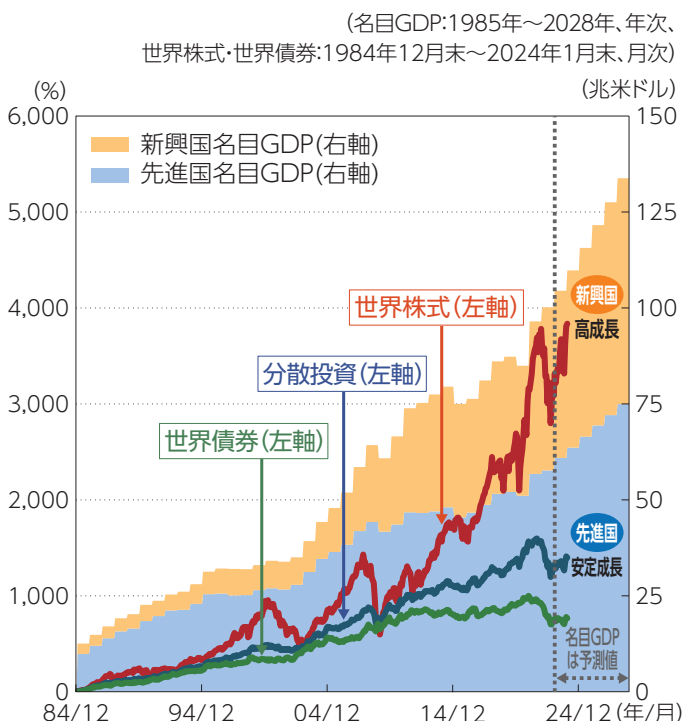
### ポイント ②

#### ～投資対象の拡張～

安定成長の先進国の資産のみならず、近年、高成長の新興国の資産や、リートなどにも投資することで、さらなる収益水準の向上を図ります。

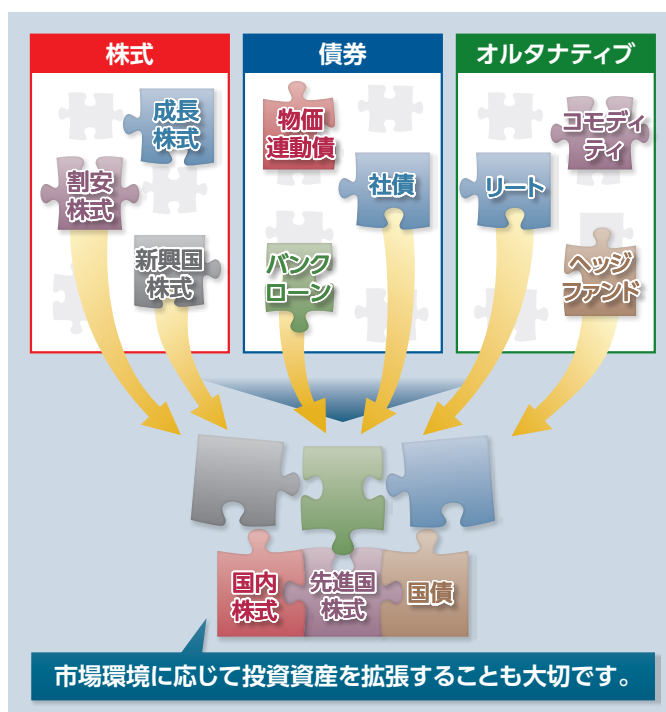
各資産の特徴や投資地域の成長性を踏まえて、魅力ある資産をうまく組み合わせる(分散投資)ことで、世界経済の成長を中長期的に享受します。

### 世界の名目GDP(国内総生産)と世界株式・世界債券の収益率の推移



※名目GDPは、IMF(国際通貨基金)の実績値および予測値(米ドルベース)。  
 ※使用しているインデックスは、当ページ下段をご覧ください。  
 (出所) IMF「世界経済見通し2023年10月」およびBloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

### 投資対象の拡張(イメージ図)



※上記はイメージ図であり、当ファンドが全ての資産に投資することを保証するものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

以下のインデックスを1984年12月末からの累積収益率として算出しています。世界債券:FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)、世界株式:MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース、1987年12月末まではMSCIワールド・インデックスを使用)、分散投資:世界債券7・世界株式3の比率の合成指数、月次でリバランスして算出(分散投資の一例として掲載)

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

# 資産を“守る”

不確実性の増した投資環境において  
保有資産の価値を守り、収益を安定させるには、  
**市場の下落局面での損失抑制**や  
**収益獲得の工夫**が必要です。



## 保有資産の価値を守り、収益を安定させるための工夫

### ファンドの特色2

短期的な下振れリスクの抑制を目指します。

#### ポイント ①

#### ～オルタナティブ運用の活用～

株式や債券とは異なる値動きが期待できるオルタナティブ運用を活用し、リスクを抑制しつつ、インフレヘッジやリスク回避局面での保有資産の価値を守ることを目指します。投資対象となるオルタナティブ運用商品の見極め(デューデリジェンス)や組み入れ後のモニタリング等は、三井住友信託銀行のノウハウをもとに行います。

#### ポイント ②

#### ～市場下落局面でも収益獲得の期待～

市場の上昇局面だけでなく、下落局面でも収益獲得が期待できる工夫(先物取引など)を取り入れることで、収益獲得機会の多様化を図ります。

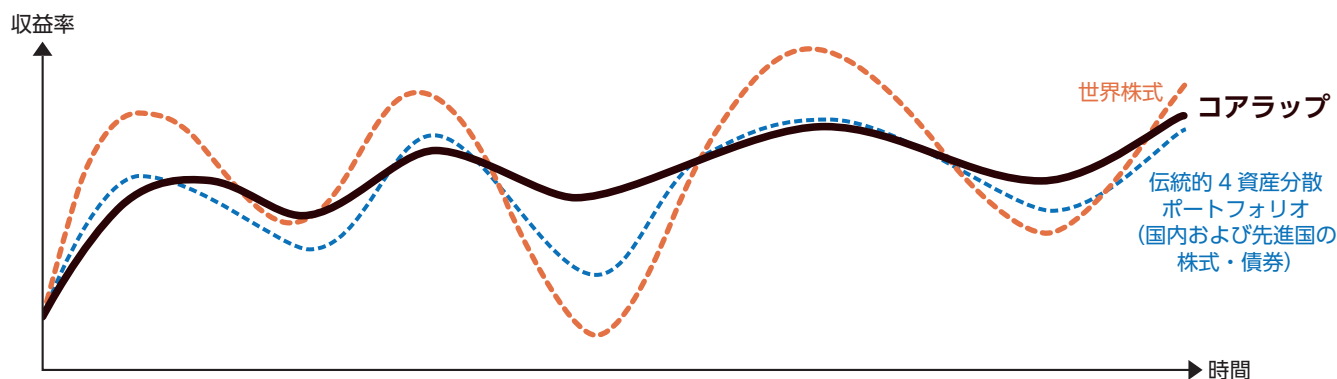
オルタナティブ運用を活用することで、短期的な下振れリスクを抑制し、安定した収益の獲得を目指します。

#### <主なオルタナティブ資産と期待される効果>

リート(不動産投資信託証券)	コモディティ(金)	ヘッジファンド
<b>分散投資効果</b> 株式や債券と値動きが異なる資産へ分散投資することによるリスク抑制効果		
<b>インフレヘッジ</b> 物価の上昇に強い リートの特性を活用	<b>インフレヘッジ</b> 物価の上昇に強い 金の特性を活用	<b>投資戦略の多様性</b> 多様かつ高度な投資戦略の効果的な 組み合わせによる収益獲得期待
<b>インカム収益の積み上げ</b> 安定したインカム収益の積み上げに よる運用収益の安定化	<b>リスク回避局面での強み</b> 金融危機などリスク回避局面に 強い金の特性を活用	<b>下落局面での収益獲得期待</b> 先物取引などを活用した 市場下落局面での収益獲得期待

※上記は主なオルタナティブ資産と期待される効果について簡略的に説明したものであり、全ての情報を網羅したものではありません。

#### 下振れリスクに配慮した運用のイメージ図



※上記はイメージ図であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

The background features a decorative top section with a bamboo fence and greenery. Below this, a large, soft-focus image of a misty landscape with a path and rocks is visible. The overall color palette is warm, with oranges, browns, and greys.

# 資産を“見直す”

投資家の皆様のポートフォリオを

**きめ細やか**に運営・管理し、

**長期運用**をサポートします。



## 市場環境の変化等に対応して収益率向上やリスク低減を実現させるための工夫

### ファンドの特色3

市場環境の変化に対応して、適切なポートフォリオへの見直しを行います。

#### ポイント ①

#### ～資産配分比率の決定・見直し～

中期的な見通しを基に最適と考えられる資産配分比率を決定します。また、定期的(年1回)に見直しを行います。

※市場環境の急激な変化に応じて、リスク低減等を目的として、資産配分比率の臨時の見直しを行うことがあります。

#### ポイント ②

#### ～投資対象ファンドの見直し～

随時投資対象ファンドの分析を行い、ポートフォリオのリターン向上およびリスク低減のため、ファンドの見直しや入れ替えを行います。

#### ポイント ③

#### ～リバランスの実施～

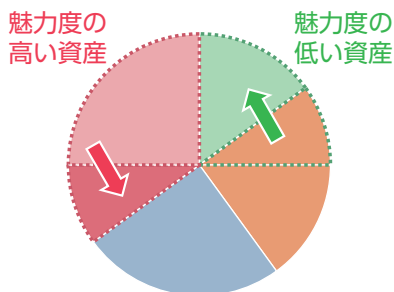
定期的(年4回)にリバランスを行い、相対的に値上がりした資産の売却や値下がりした資産の購入を行うことなどで、最適な投資割合からの乖離を修正します。

※市場環境等によっては、定期的なリバランスを行わない場合があります。また、臨時に行うこともあります。

市場環境の変化に対応して、資産配分や投資資産の見直しを行うなどポートフォリオをきめ細やかに管理します。

#### 資産配分比率の決定・見直し

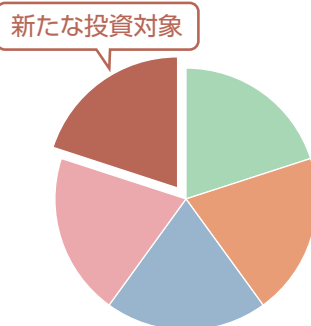
##### 投資対象の魅力度の変化が予想される場合



魅力度が低い資産の配分比率を減らし、魅力度が高い資産の配分比率を増やす

#### 投資対象ファンドの見直し

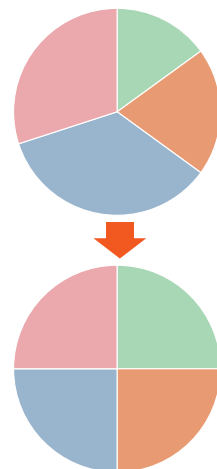
##### より魅力的な投資対象が出てきた場合



より魅力的な投資対象に入れ替える

#### リバランスの実施

##### 当初の配分からずれた場合



配分比率を戻す

※リバランスや資産配分比率の見直しは、定期的に行うほか、市場環境の変化に応じて適宜行います。

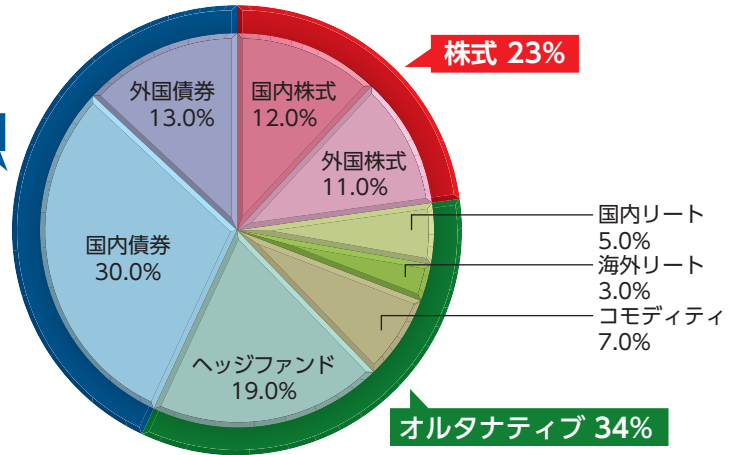
※上記はイメージ図であり、リバランスや資産配分比率・投資対象ファンドの見直しの全てのケースを表したものではありません。  
※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

## <コアラップの目標資産配分比率(2024年4月11日現在)>

安定性を重視

**コアラップ  
(安定型)**

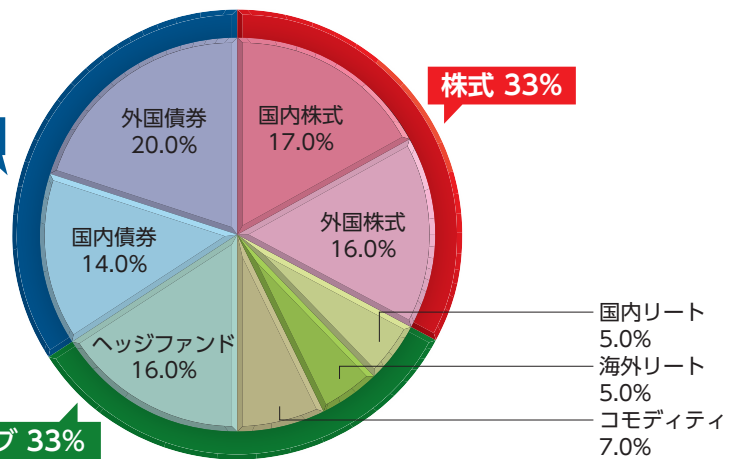
債券 43%



安定性と収益性のバランスを重視

**コアラップ  
(成長型)**

債券 34%

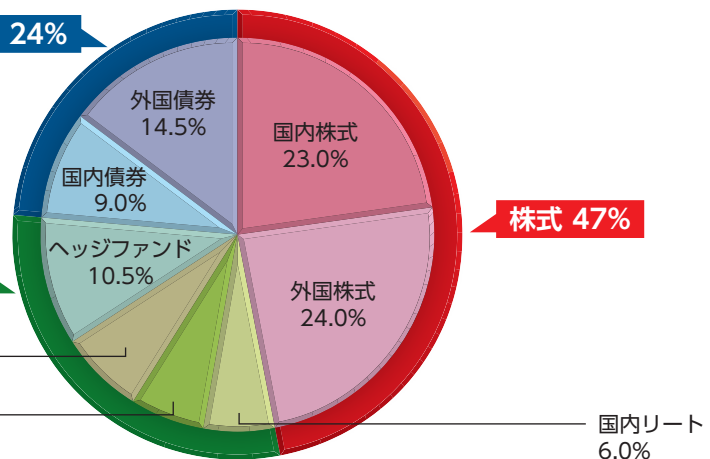


収益性を重視

**コアラップ  
(積極成長型)**

債券 24%

オルタナティブ 30%



※外国株式には、先進国および新興国の株式に投資するファンドが含まれます。

※外国債券には、先進国および新興国の債券に投資するファンドが含まれます。

※コモディティには、実質的に金に投資するファンドも含まれます。

※上記は2024年4月11日現在のものであり、各ファンドの目標資産配分比率は、適宜見直しを行います。また、実際の組入比率とは異なる場合があります。

※資産配分比率は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

## 資産の上手な育て方

～資産運用の基本は「分散投資」と「長期投資」～

### 分散投資の効果

各資産の収益率の順位は、毎年入れ替わっています。  
投資資金を複数の資産に分散させることで、安定した収益獲得が期待できます。

◆各資産と8資産分散ポートフォリオの年間収益率の推移 (2014年～2023年、年次)

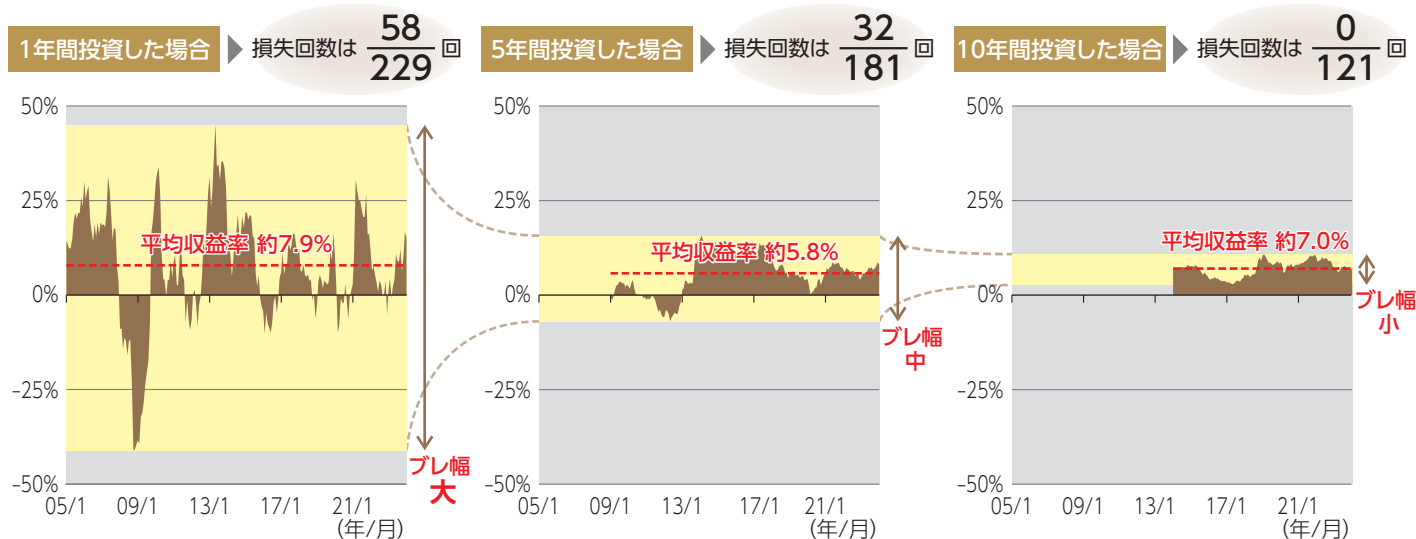
2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
先進国リート 41.8%	国内株式 12.1%	国内リート 9.9%	新興国株式 33.6%	国内リート 11.1%	先進国株式 27.5%	新興国株式 12.1%	先進国リート 51.3%	新興国債券 1.9%	先進国株式 33.2%
国内リート 29.7%	先進国リート 2.1%	新興国株式 7.8%	国内株式 22.2%	国内債券 1.0%	国内リート 25.6%	先進国株式 10.2%	先進国株式 37.8%	国内株式 -2.5%	国内株式 28.3%
先進国株式 21.7%	国内債券 1.1%	新興国債券 6.2%	先進国株式 19.3%	先進国債券 -4.5%	先進国リート 23.3%	国内株式 7.4%	国内リート 20.0%	国内リート -4.8%	先進国リート 21.1%
8資産分散 18.0%	先進国株式 -1.2%	先進国株式 5.0%	新興国債券 11.8%	8資産分散 -6.2%	国内株式 18.1%	先進国債券 5.9%	8資産分散 17.1%	先進国株式 -5.2%	新興国債券 20.5%
先進国債券 16.4%	8資産分散 -3.1%	8資産分散 4.0%	8資産分散 11.3%	新興国債券 -7.9%	新興国株式 17.3%	8資産分散 0.8%	国内株式 12.7%	国内債券 -5.2%	新興国株式 17.9%
新興国株式 12.3%	先進国債券 -4.5%	先進国リート 3.1%	先進国リート 5.7%	先進国リート -8.3%	8資産分散 16.4%	国内債券 -0.8%	新興国株式 8.7%	8資産分散 -5.4%	8資産分散 16.9%
国内株式 10.3%	国内リート -4.8%	国内債券 3.0%	先進国債券 4.7%	先進国株式 -9.4%	新興国債券 12.0%	新興国債券 -3.0%	先進国債券 4.6%	先進国債券 -6.1%	先進国債券 14.3%
新興国債券 7.8%	新興国株式 -14.6%	国内株式 0.3%	国内債券 0.2%	新興国株式 -15.8%	先進国債券 5.5%	先進国リート -12.2%	新興国債券 1.4%	新興国株式 -7.4%	国内債券 0.5%
国内債券 4.2%	新興国債券 -14.9%	先進国債券 -3.0%	国内リート -6.8%	国内株式 -16.0%	国内債券 1.6%	国内リート -13.4%	国内債券 -0.1%	先進国リート -13.7%	国内リート -0.5%

※各資産で使用しているインデックスおよび8資産分散ポートフォリオについては、11ページの【各資産のインデックスについて】をご覧ください。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

### 長期保有の効果

長期で保有すればするほど、短期的な市場の変動に左右されにくい傾向があります。  
資産をじっくり育て、より安定した収益を望むには、「時間」を味方につけることが大切です。

◆8資産分散ポートフォリオの保有期間別収益率(年率)の推移 (2004年1月末～2024年1月末、月次)



※上記は2004年1月末から各期間を保有した場合の累積収益率(月次)の年率換算値。  
※8資産分散ポートフォリオは、月次でリバランスして算出しています。使用している各資産については、11ページの【各資産のインデックスについて】をご覧ください。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

資産運用は「長期・分散投資」が基本です。  
資産を幅広く分散させ、長期でじっくり運用することが有効な方法です。



## (ご参考) 主なオルタナティブ資産について

### リート

投資者から集めた資金で不動産への投資を行い、そこから得られる賃貸料収入や不動産の売買益を原資として投資者に配当する商品です。

#### <リートのしくみ>



### コモディティ

「金」や「原油」、「穀物」などの商品のことです。商品への投資に際しては、商品インデックスに連動する仕組み債券に投資するファンドなどを活用することがあります。

### ヘッジファンド

ヘッジとは元々“回避する”という意味で、投資対象資産の価格変動に伴うリスクを回避する投資行動のことをいいます。

裁定取引やデリバティブ取引(先物取引、オプション取引等)等を活用して実質的に金利・債券・株式・リート・コモディティ等に投資を行います。

市場環境にかかわらず収益(絶対収益)を追求するファンド\*などがあります。

\*特定の市場の動向にかかわらず収益を追求することを目標として運用を行うファンドのことで、絶対に収益が得られるという意味ではありません。

※上記はリート、コモディティ、ヘッジファンドについて簡略的に説明したものであり、全ての情報を網羅したものではありません。

## 【コアラップ(切替型) およびコアラップ(切替型ワイド)について】

●コア投資戦略ファンド(切替型)/切替型ワイド [愛称:コアラップ(切替型)/切替型ワイド]のポートフォリオは、短期的な市場環境等の変化に対応して、リスク水準の異なる2つのポートフォリオ\*の範囲内で、各資産および各投資対象ファンドへの投資割合を機動的に調整します。

\*コアラップ(切替型)は「安定型ポートフォリオ」および「成長型ポートフォリオ」、コアラップ(切替型ワイド)は「安定型ポートフォリオ」および「積極成長型ポートフォリオ」。

●「安定型/成長型/積極成長型ポートフォリオ」は、それぞれコアラップ(安定型)/(成長型)/(積極成長型)の目標資産配分比率と同様の資産配分比率です。なお、「安定型ポートフォリオ」とは元本保証等を意味するものではなく、「成長型ポートフォリオ」および「積極成長型ポートフォリオ」と比較して安定的な運用を目指すポートフォリオであることを意味しています。

●市場環境の急激な変化に応じて、リスク低減等を目的として、投資割合の見直しを行うことがあります。

●コアラップ(切替型)/切替型ワイド)のファンドの費用(購入時手数料、運用管理費用(信託報酬))等および投資リスクは、コアラップ(安定型)/(成長型)/(積極成長型)と同様です。

## 【各資産のインデックスについて】

①国内株式:TOPIX(東証株価指数)(配当込み)、②先進国株式:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)、③新興国株式:MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)、④国内債券:NOMURA - BPI総合、⑤先進国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本)、⑥新興国債券:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド、⑦国内リート:東証REIT指数(配当込み)、⑧先進国リート:S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)、8資産分散:①~⑧の資産に均等投資したポートフォリオ

※上記②、③、⑥については、米ドルベースのデータを当該日の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。その他は円ベースです。

ファンドの特色

**特色 1** 長期分散投資により、世界経済の成長に沿った収益の獲得を目指します。

- 投資対象ファンドを通じて、国内外の株式・債券といった様々な資産に分散投資し、これらをうまく組み合わせることで中長期的に安定した収益の獲得を目指します。
- 今後も先進国の安定成長と新興国の高い経済成長が見込まれることから、投資対象の多様化により、世界経済の成長果実をじっくりと享受することを目指します。

**特色 2** 短期的な下振れリスクの抑制を目指します。

- 保有資産の価値を守り、収益を安定させるために、市場の下落局面でも損失の抑制や収益の獲得を目指します。
- 市場の下振れリスクに伴う保有資産の価値の減少を抑制するために、投資対象ファンドを通じてヘッジファンド\*1等に投資し、オルタナティブ運用\*2を行います。
  - \*1 実質的に金利、為替、株式、債券、商品等に対して裁定取引やデリバティブ取引等の様々な手法を活用してリスクを回避しながら利益を追求するファンドを指します。
  - \*2 株式や債券等の伝統的資産とは異なる資産への投資を言います。具体的な投資対象は、リート、バンクローン、コモディティ、ヘッジファンド等があり、一般に株式や債券等との価格連動性(相関性)が低く、分散投資効果があるとされています。なお、オルタナティブ運用では、世界経済の成長に沿った収益の獲得を目指した運用を行うこともあります。

**特色 3** 市場環境の変化に対応して、適切なポートフォリオへの見直しを行います。

- 各資産および各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の値動きの関係(相関関係)、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性等をもとに決定します。また、各資産および各投資対象ファンドへの投資割合の定期的な見直しを行うほか、市場環境等の変化に応じた調整を行います。
- 投資割合の決定にあたっては、先進国債券、新興国債券およびバンクローン等を投資対象とし、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図るファンドを国内債券と位置づける場合があります。

当ファンドの運用について

- 当ファンドは中長期的に安定的な収益を獲得することを目指して、市場環境等の変化に応じた運用を行うため、投資対象とする資産およびファンドを限定していません。また、それらへの投資割合もあらかじめ定めているものでもありません。したがって、運用者の判断で投資対象とする資産やファンドを追加・除外したり、それらへの投資割合を変更する運用を行います。
- 投資対象ファンドの選定、各資産および各投資対象ファンドへの投資割合の決定は、三井住友信託銀行からの投資助言に基づき行います。

ご資金の運用目的、リスク許容度に応じて3つのファンドからご選択いただけます。

	「株式」「リート」「コモディティ」への投資割合の合計*3	運用の特徴
コア投資戦略ファンド(安定型)*4 愛称: コアラップ(安定型)	50%未満	安定性を重視
コア投資戦略ファンド(成長型) 愛称: コアラップ(成長型)	75%未満	安定性と収益性のバランスを重視
コア投資戦略ファンド(積極成長型) 愛称: コアラップ(積極成長型)	90%未満	収益性を重視

- \*3 純資産総額に対する投資対象ファンドへの投資割合の合計です。なお、当該投資割合には、ヘッジファンドに投資する投資対象ファンドが含まれていないため、ヘッジファンドへの投資割合が高くなる可能性があります。ヘッジファンドには特有のリスクがありますので、14ページ「ファンドの投資リスク」の「ヘッジファンドの運用手法に係るリスク」をよくご覧ください。
- \*4 「安定型」とは元本保証等を意味するものではなく、「成長型」および「積極成長型」と比較して安定的な運用を目指すファンドであることを意味しています。
- 市場環境に急激な変動があった場合、あるいはそれが予想される場合には、上記の制限を超えた投資割合とする場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

## ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券、バンクローン等の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。なお、債券、バンクローン等が変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者等の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。加えて、物価連動債券の価格は、物価変動および将来の物価変動に対する市場予想の変化によっても変動します。債券、バンクローン等の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
リートの 価格変動リスク	リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リートおよびリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。
商品(コモディティ)の 価格変動リスク	商品の価格は、需給関係や為替、金利変動等の様々な要因により大きく変動します。需給関係は、天候、作況、生産国(産出国)の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を大きく受けます。商品価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、投資対象ファンドにおいて、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。
信用リスク	有価証券等の発行体等が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。相対的に格付が低い発行体等の有価証券等に投資する際には、信用度に関するマーケットの考え方の変化の影響をより大きく受ける可能性があり、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクがより高いものになると想定されます。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
カントリー リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。
資産等の選定・ 配分に係る リスク	ファンドは中長期的に安定的な収益を獲得することを目指して、市場環境等の変化に応じた運用を行うため、運用者の判断で投資対象とする資産やファンドを追加・除外したり、それらへの投資比率を変更します。この投資行動が、ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、損失が発生する要因となる場合があります。また、投資対象とする資産やファンドの追加に伴い、新たな投資リスクが生じる可能性があります。



<p><b>ヘッジファンドの運用手法に係るリスク</b></p>	<p>投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引等の買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買い建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、ファンドの基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンドの純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、投資対象ファンドの基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。</p>
<p><b>仕組債券に係るリスク</b></p>	<p>投資対象ファンドにおいては、特定の対象(指数やファンド等)の値動きに概ね連動する投資成果を目指す仕組債券を活用する場合がありますが、投資対象ファンドが、特定の対象と連動することを保証するものではありません。また、仕組債券の価格は取引に関わる関係法人の財務状況等およびそれらに関する外部評価等、市場や経済環境の悪化や混乱、また概ね連動を目指すファンドの流動性の制約等により変動し、あるいは債券取引が一部不可能となる等、概ね連動を目指す対象と大きく乖離することがあります。加えて、通常、仕組債券の取引に関わるブローカーは限定的であり(1社の場合もあります)、取引にあたっては高いコストがかかる場合があります。なお、仕組債券の発行体は少数であることが多いため、信用リスクが顕在化した場合には、投資対象ファンドは多数の発行体に分散投資を行う投資信託と比較して、大きな影響を被る可能性があります。また、発行体の財務状況や信用力の他、市場や経済環境の変動等により、仕組債券が発行されない場合には、投資対象ファンドが償還となる可能性があります。</p>
<p><b>ブローカーの信用リスク</b></p>	<p>投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的にデリバティブや為替予約取引等を行う場合があります。ブローカーの債務不履行等によって、ブローカーで保管されている証拠金の一部または相当の額が失われる可能性や契約が履行されない可能性があり、ファンドが大きな影響を被る可能性があります。</p>
<p><b>有価証券の貸付等に係るリスク</b></p>	<p>投資対象ファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあり、基準価額の下落要因となる可能性があります。</p>
<p><b>ESG(環境・社会・ガバナンス)の投資リスク</b></p>	<p>一部の投資対象ファンドにおいては、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、ESG評価が相対的に高い企業の発行する有価証券を選別して組み入れます。ESG評価と短期的な有価証券の値動きには必ずしも関連性があるわけではありません。また、ESG評価がファンドの収益源となる場合もありますが、損失が発生する要因となる場合もあります。</p>

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## 〈その他の留意点〉

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## お申込みメモ

### 信託期間

コア投資戦略ファンド(安定型)/(成長型)《愛称: コアラップ(安定型)/(成長型)》: 無期限(2012年8月7日設定)  
コア投資戦略ファンド(積極成長型)《愛称: コアラップ(積極成長型)》: 無期限(2018年10月26日設定)

### 決算日

毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)

### 収益分配

年1回、毎決算時に分配金額を決定します。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。  
※分配金再投資コースの場合は、税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### 購入単位

1万円以上1円単位

### 購入価額

購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。

### 換金単位

販売会社が個別に定める単位とします。  
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### 換金価額

換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。

### 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

### 申込締切時間

原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。

### 購入・換金申込受付不可日

申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。)

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ロンドン証券取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行休業日
- ・ロンドンの銀行休業日

### 課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。  
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、2024年1月31日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

## 委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社: 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
[ファンドの運用の指図]  
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
- 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社  
[ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社: 三井住友信託銀行株式会社  
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

## ファンドの費用

### ▼お客様が直接的にご負担いただく費用

#### 購入時手数料

購入価額に**1.65%(税抜1.5%)**の手数料率を乗じて得た額とします。

※「コア投資戦略ファンド」を構成する各ファンド(コア投資戦略ファンド(安定型)/(成長型)/(積極成長型)、コア投資戦略ファンド(切替型)/(切替型ワイド))間で無手数料にてスイッチングができます。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

#### 信託財産留保額

**ありません。**

### ▼お客様が間接的にご負担いただく費用

#### 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して  
年率1.518%(税抜1.38%)  
支払先ごとの配分と主な役務は以下の通りです。

委託会社 年率0.968%(税抜0.88%)  
◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価

販売会社 年率0.495%(税抜0.45%)  
◇運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社 年率0.055%(税抜0.05%)  
◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

当ファンド  
(投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合)マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に**50%未満の率**※を乗じて得た額

※2024年4月11日現在、合計で49.5%(税抜45%)以内とし、その配分は委託会社29.7%(税抜27%)、受託会社19.8%(税抜18%)です。(品貸料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。)

投資対象とする投資信託証券  
純資産総額に対して年率0.0%~0.49146%程度(税抜0.0%~0.4645%程度)  
◇投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価

実質的な負担  
純資産総額に対して  
**年率1.518%~2.00946%程度(税抜1.38%~1.8445%程度)**

※この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。なお、投資対象ファンドによっては、別途運用実績に基づき計算される成功報酬額がかかる場合があります。

#### その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資対象ファンドの売買に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用、ファンドが実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等を日々、ファンドが負担します(投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。)。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示していません。

※品貸料の額は運用状況等によって変動するため、品貸料および品貸料に対する信託報酬の額については、上記「投資対象とする投資信託証券」および「実質的な負担」では考慮していません。